2023年7月5日　中央社保協第67回総会（発言メモ）

**75歳以上医療費2倍化中止運動の成果と教訓、今後の取り組みの重点2つ**

神奈川県社保協　根本隆

**１．75歳以上医療費2倍化中止運動の成果と教訓**

●2018年6月に、全国に先駆け「75歳以上の医療費2倍化反対運動」スタート

神奈川では、2018年6月に123人の参加で「75歳以上の医療費2倍化反対運動スタート集会」を開催し、反対署名・チラシの作成と運動、宣伝行動、保険料の不服審査請求運動、学習活動、自治体議会、広域連合議会への陳情活動を展開してきた。

スタート集会の前の5月には、東京・日の出町の視察を実施し、8月下旬から9月中旬にかけて、「不服審査請求のつどい・学習会」を実施し、全県で20カ所300人を超える参加で行った。後期高齢者医療保険料の不服審査請求は259人に達した。

今年3月まで、2018年6月の以降ほぼ毎月、実行委員会として伊勢佐木町有隣堂前でチラシ・ポケットティシュを配布し、署名のお願いをしてきました（コロナ感染拡大の時期は中止）。保険医協会からは、開業医の先生方が必ず参加して、白衣と手作りアマビエの着ぐるみ姿でマイクを握り、楽しく元気がでる宣伝行動を続けることができました。

2021年6月4日、参議院本会議で「75歳以上の医療費窓口負担2倍化」などを内容とする健康保険法等の一部改正案が、自民、公明、維新、国民民主各党の賛成多数で可決された。立憲民主党と日本共産党は反対した。「75歳医療費窓口2倍化反対署名」は、実行委員会参加団体だけでなく、生協県連、消費者団体連絡会、公団自治協、川崎市老人クラブ連合会などが取り組んでいただき、12万5117筆に達し、14名の紹介議員を通じて国会に提出した。

これらの取り組みは継続され、「学習活動が大きな”怒り”となり、行動への参加を促す」という教訓となっている。

実行委員会の事務局は、保険医協会、民医連、年金者組合、高齢期運動連絡会、県社保協が担い、年40～50万円ほどの分担金を集めて活動してきた。

●12.8「これ以上の負担増ＮＯ！“怒り”の学習集会」開催

昨年12月8日横浜で、75歳以上の医療費2割化反対実行委員会（事務局団体＝保険医協会、民医連、年金者組合、高齢期運動連絡会、社保協）が「これ以上の負担増NO！怒りの学習集会」を、24人の参加で開催した。

寺尾正之さん（公益財団法人日本医療総合研究所）が、「後期高齢者医療制度の改善方向を探る」と題して講演。質疑応答、討論ののち、今後の取り組みとして以下の点を提案し確認した。

1. 75歳以上の医療費窓口負担2倍化の「凍結」めざす取り組み
2. 「一部負担金のゼロ・縮小を」めざした運動を展望する
3. 後期高齢者医療の保険料を引き上げない取り組みをすすめる

●中止署名70,302筆、紹介議員15名を通じて国会に提出、広域連合議会も動く

6月5日、「75歳医療費窓口2倍化の中止を求める6.5署名提出・要請行動」が参議院議員会館で行われました。中止署名は、全国から861,745筆提出された。神奈川の中止署名は70.302筆に達し、15名の紹介議員を通じて国会に提出した。

昨年9月2日、後期高齢者医療神奈川県広域連合議会が開催された。傍聴は、県社保協からの参加者など全体で20人ほど。広域連合議会は、3月末とこの時期の2回開催される。

75歳以上の医療費2割化反対神奈川県実行委員会名で、①「10月からの後期高齢者医療の窓口負担２割に引き上げる改正法の実施の中止または延期を求める意見書提出の陳情」、全日本年金者組合神奈川県本部名で、②「後期高齢者医療の健康診査の健診項目に、聴力検査を加えることを求める意見書提出の陳情」を提出した。

本会議では①の陳情について、花上喜代志議員（横浜市・立憲民主党）と白井正子議員（横浜市・日本共産党）、梶尾明議員（横浜市・立憲民主党）が賛成した。不採択になったとは言え、3人の議員が陳情に賛成した採択結果は、この間の運動の広がりが結実していると確信できる。②の陳情は、白井正子議員と中村一夫議員（大和市・自民党）が賛成。大和市議会は2021年3月議会で加齢性難聴者の補聴器購入に公的助成を求める陳情書（年金者組合提出）が全会一致で採択された。

**２．今後の取り組みの重点2つ**

●健康保険証廃止反対の大きな運動に取り組む

6月20日付で、神奈川県・市町村、国保組合、後期高齢者医療広域連合の連名で、厚労省に対し「マイナンバーカードと健康保険証の一体化に対する要望書」が提出された。　要望書の3つめに、「『資格確認書』の交付については、医療保険者が申請勧奨によらずとも、交付対象者を抽出し、交付できる仕組みとする」として、「資格確認書」の被保険者全員配布ができることを要望している。

6月21日、座間市議会で「従来の健康保険証の存続を求める意見書」が採択された。神奈川県内では初めての意見書採択。意見書の提出者は、無所属議員で、市民連合で活動していた人とのこと。日本共産党の守谷議員も共同提案者となり、賛成討論。自民議員（8人）の反対で賛成多数で採択された。県・市町村の9月議会、広域連合議会への意見書採択の請願・陳情運動も提起する予定。

神奈川土建川崎市協議会で「なくすな！健康保険証」のぼりを作り、神奈川県社保協で10本購入（1本1400円）。すでに9本販売。

保険医協会から、伊勢佐木モール等での宣伝行動、保険証廃止問題をテーマとした県単位の学習会（会場+地域へのWEB配信）開催、執行委員会結成等の相談が提起されている。早々に県段階での実行委員会結成に向けて動き出し、秋口に学習決起集会が開催できるよう準備する。

●「かながわ社会保障入門講座」をはじめる

社会保障改善運動の新たな活動家育成をめざし、「かながわ社会保障入門講座」をはじめる。期間は10月から3月の6か月間とし毎月開催。「かながわ社会保障学校」を、来年4月に開催予定とし、入門講座参加者の卒業式と位置付ける。

入門講座の受講料はテキスト込みで3000円程度を想定。7月の常幹・幹事会で、実施の具体化を提案・論議し確認する。

テキストは、中央社保協社会保障誌「社会保障入門テキスト」（50冊）「社会保障入門テキスト・2nd行動編」（30冊）500円で販売中。

以　上